

## 運用報告書 (全体版)

### みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2012年6月29日から2020年6月17日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託「グローバル・リート・ファンド (AUクラス)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界 (日本を含みます。以下同じ。) の取引所に上場されている不動産投資信託証券 (リート) を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 外国投資信託 (AUクラス) では、米ドル以外の通貨建資産については、すべて対米ドルで為替取引 (保有資産通貨売り・米ドル買い) を行い、そのうえで保有資産について、対豪ドルで為替取引 (米ドル売り・豪ドル買い) を行います。	
主要投資対象	みずほグローバルリートファンド豪ドルコース	円建ての外国投資信託「グローバル・リート・ファンド (AUクラス)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・リート・ファンド (AUクラス)	世界の取引所に上場されている不動産投資信託証券 (リート) を主要投資対象とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	みずほグローバルリートファンド豪ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
	グローバル・リート・ファンド (AUクラス)	上場不動産投資信託証券 (リート) への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券 (上場不動産投資信託証券 (リート) を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	第4期以降の毎期 (原則として毎月17日)、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。	

第73期	<決算日	2018年7月17日>
第74期	<決算日	2018年8月17日>
第75期	<決算日	2018年9月18日>
第76期	<決算日	2018年10月17日>
第77期	<決算日	2018年11月19日>
第78期	<決算日	2018年12月17日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース」は、2018年12月17日に第78期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

## お知らせ

### 収益分配金のお知らせ

決 算 期	1 万口当たり分配金 (税込み)
第 73 期	70円
第 74 期	45円
第 75 期	45円
第 76 期	45円
第 77 期	45円
第 78 期	45円

#### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

#### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### 普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

#### 約款変更について

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(変更年月日：2018年9月15日)

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			グローバル・リート・ ファンド(AUクラス) 組入比率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
		円	円	%	%	%	百万円
第9作成期	49期(2016年7月19日)	8,839	140	10.3	98.2	0.1	978
	50期(2016年8月17日)	8,423	140	△ 3.1	97.8	0.1	969
	51期(2016年9月20日)	8,001	140	△ 3.3	98.0	0.1	998
	52期(2016年10月17日)	8,055	140	2.4	98.0	0.1	1,015
	53期(2016年11月17日)	7,842	140	△ 0.9	98.1	0.1	997
	54期(2016年12月19日)	8,258	140	7.1	98.4	0.1	1,060
第10作成期	55期(2017年1月17日)	8,414	70	2.7	98.0	0.1	1,058
	56期(2017年2月17日)	8,519	70	2.1	98.3	0.1	1,034
	57期(2017年3月17日)	8,243	70	△ 2.4	98.3	0.1	975
	58期(2017年4月17日)	8,066	70	△ 1.3	98.4	0.1	925
	59期(2017年5月17日)	8,033	70	0.5	98.0	0.1	908
	60期(2017年6月19日)	8,225	70	3.3	98.0	0.1	914
第11作成期	61期(2017年7月18日)	8,358	70	2.5	98.8	0.1	811
	62期(2017年8月17日)	8,251	70	△ 0.4	97.9	0.1	726
	63期(2017年9月19日)	8,447	70	3.2	98.1	0.1	708
	64期(2017年10月17日)	8,353	70	△ 0.3	98.7	0.1	691
	65期(2017年11月17日)	8,146	70	△ 1.6	98.5	0.1	672
	66期(2017年12月18日)	8,247	70	2.1	98.4	0.1	671
第12作成期	67期(2018年1月17日)	8,194	70	0.2	98.0	0.1	635
	68期(2018年2月19日)	7,424	70	△ 8.5	98.1	0.1	572
	69期(2018年3月19日)	7,245	70	△ 1.5	98.0	0.2	540
	70期(2018年4月17日)	7,315	70	1.9	98.6	0.2	545
	71期(2018年5月17日)	7,358	70	1.5	98.3	0.2	503
	72期(2018年6月18日)	7,547	70	3.5	98.8	0.2	508
第13作成期	73期(2018年7月17日)	7,700	70	3.0	98.0	0.2	514
	74期(2018年8月17日)	7,426	45	△ 3.0	98.1	0.2	481
	75期(2018年9月18日)	7,320	45	△ 0.8	98.4	0.2	469
	76期(2018年10月17日)	6,937	45	△ 4.6	98.9	0.2	432
	77期(2018年11月19日)	7,080	45	2.7	98.7	0.2	438
	78期(2018年12月17日)	6,899	45	△ 1.9	98.0	0.2	416

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 債券組入比率は、親投資信託(MHAM短期金融資産マザーファンド)を通じた実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 当ファンドは、世界の上場不動産投資信託証券(リート)を主要投資対象とし、保有資産に対し為替取引を行う円建ての外国投資信託およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内投資信託の各受益証券への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません(以下同じ)。

## 当作成期中の基準価額推移

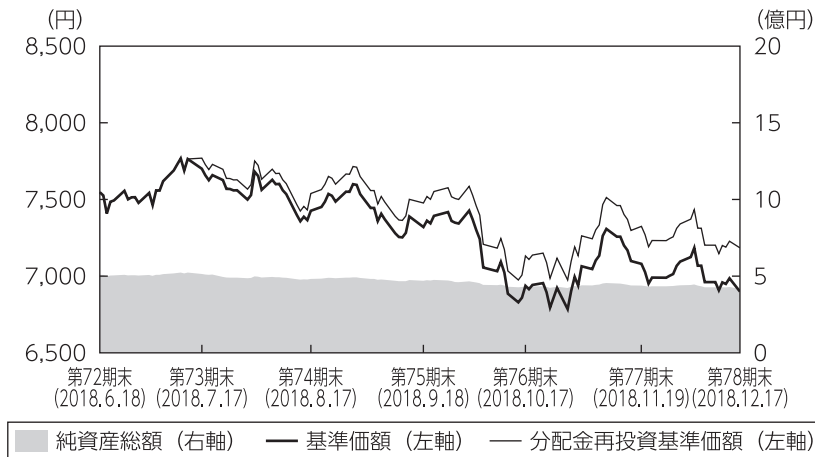
		基準価額		グローバル・リート・ ファンド (AUクラス) 組入比率	債 組 入 比 率	券 率
		円	騰落率			
第73期	(期首)2018年6月18日	7,547	—	98.8		0.2
	6月末	7,478	△0.9	97.1		0.2
	(期末)2018年7月17日	7,770	3.0	98.0		0.2
第74期	(期首)2018年7月17日	7,700	—	98.0		0.2
	7月末	7,529	△2.2	97.5		0.2
	(期末)2018年8月17日	7,471	△3.0	98.1		0.2
第75期	(期首)2018年8月17日	7,426	—	98.1		0.2
	8月末	7,535	1.5	97.9		0.2
	(期末)2018年9月18日	7,365	△0.8	98.4		0.2
第76期	(期首)2018年9月18日	7,320	—	98.4		0.2
	9月末	7,343	0.3	97.7		0.2
	(期末)2018年10月17日	6,982	△4.6	98.9		0.2
第77期	(期首)2018年10月17日	6,937	—	98.9		0.2
	10月末	6,995	0.8	97.4		0.2
	(期末)2018年11月19日	7,125	2.7	98.7		0.2
第78期	(期首)2018年11月19日	7,080	—	98.7		0.2
	11月末	7,095	0.2	98.1		0.2
	(期末)2018年12月17日	6,944	△1.9	98.0		0.2

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

## 当作成期中の運用経過 (2018年6月19日から2018年12月17日まで)

### 基準価額等の推移



第73期首： 7,547円  
 第78期末： 6,899円  
 (既払分配金295円)  
 騰落率： △4.8%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

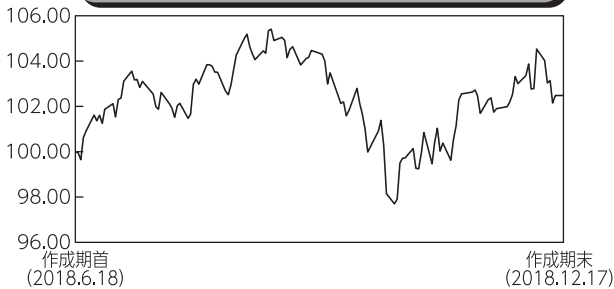
### 基準価額の主な変動要因

主に、円建ての外国投資信託「グローバル・リート・ファンド (AUクラス)」受益証券への投資を通じて、世界 (日本を含みます) の取引所に上場されている不動産投資信託証券 (リート) を主要投資対象とし、保有資産について対豪ドルで為替取引を行いました。保有している個別のリートが下落したことなどをを受けて、基準価額 (分配金再投資ベース) は下落しました。

## 投資環境

### ● 海外不動産投信市況と為替市場

S&P Global REIT指数 (配当込み、現地通貨ベース)の推移

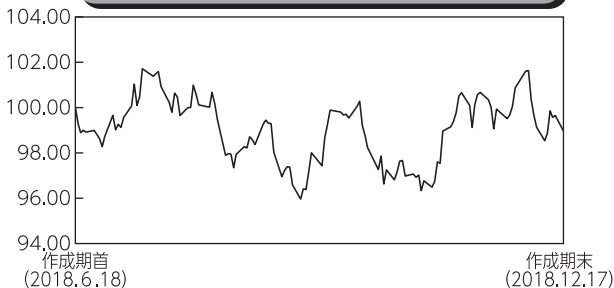


世界のリート市場は2.5%上昇しました（S & P Global REIT指数（配当込み、現地通貨ベース））。

作成期首から8月にかけては米長期金利（10年国債利回り）が比較的狭いレンジで推移する中でリート市場は株式市場に歩調を合わせて上昇しました。9月以降は米長期金利が上昇基調を強めたことで市場は下落に転じ、10月には投資家のリスク回避姿勢が強まる中で株式市場が大きく下落し、リート市場も下落しました。その後はやや落ち着きを取り戻し、上昇しました。

- (注1) 値は前営業日のものを採用し、作成期首の値を100として指数化しております。
- (注2) S&P Global REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）は、S&P Globalの一部門であるS & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社（SPDJLLC）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC（S&P）の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（Dow Jones）の登録商標です。本商品は、SPDJLLC、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P Global REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

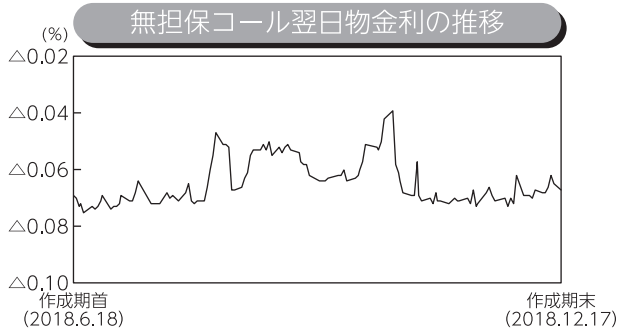
【豪ドル】対円為替レートの推移



豪ドルは対円で下落しました。米中の貿易摩擦への懸念などが影響しました。

- (注) 作成期首の値を100として指数化しております。

●短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

■ポートフォリオについて

●みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

「グローバル・リート・ファンド（AUクラス）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●グローバル・リート・ファンド（AUクラス）

国およびセクターの分散化を図りつつ、配当利回りが比較的高く割安感があり、業績などファンダメンタルズの改善傾向や財務安定性の見られる世界のリートへの投資を行いました。その他、安定的な配当利回りの高さや市場急変時の価格安定性の観点から優先リートにも投資を行いました。

個別には、アップル・ホスピタリティーREIT（アメリカ／ホテル）などを新規購入しました。一方、STAGインダストリアル（アメリカ／産業用施設）などを全売却しました。

また、保有資産について対豪ドルで為替取引を行いました。

上記の結果、基準価額は分配金再投資ベースで4.5%下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

- ・世界のリート市場が上昇したこと

(主な下落要因)

- ・保有銘柄のうち、シニア・ハウジング・プロパティーズ（アメリカ／ヘルスケア）などのリート価格が下落したこと
- ・豪ドルが対円で下落したこと

〔上位国別比率〕

2018年12月14日現在

順位	国名	比率
1	アメリカ	74.7%
2	フランス	8.4%
3	日本	6.7%
4	カナダ	3.2%
5	オランダ	2.0%

(注) 比率は保有資産現物に対する割合です。

〔上位5銘柄〕

2018年12月14日現在

順位	銘柄	国名	比率
1	ベリート	アメリカ	3.6%
2	ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ	アメリカ	3.6%
3	ブリックスモア・プロパティーズ・グループ	アメリカ	3.5%
4	ホスピタリティー・プロパティーズ・トラスト	アメリカ	3.4%
5	アップル・ホスピタリティーREIT	アメリカ	3.4%

## ●MHAM短期金融資産マザーファンド

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

### 【組入上位5銘柄】

2018年6月18日現在

2018年12月17日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	第660回 東京都公募公債	2018/6/20	12.1%
2	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
3	第346回 九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第544回 東京電力社債	2018/6/25	9.0%
5	第416回 東北電力社債	2018/6/25	9.0%

順位	銘柄	償還日	比率
1	第161回 神奈川県公募公債	2019/3/20	10.5%
2	第16回 国際協力機構債券	2018/12/26	9.3%
3	平成21年度第3回 千葉県公募公債	2019/6/25	8.6%
4	平成25年度第12回 京都府公募公債	2018/12/20	7.8%
5	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	2019/10/30	7.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## ■分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2018年6月19日 ~2018年7月17日	2018年7月18日 ~2018年8月17日	2018年8月18日 ~2018年9月18日	2018年9月19日 ~2018年10月17日	2018年10月18日 ~2018年11月19日	2018年11月20日 ~2018年12月17日
当期分配金 (税引前)	70円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.901%	0.602%	0.611%	0.645%	0.632%	0.648%
当期の収益	32円	25円	25円	26円	32円	26円
当期の収益以外	37円	20円	20円	18円	13円	18円
翌期繰越分配対象額	866円	847円	827円	809円	796円	777円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

「グローバル・リート・ファンド（AUクラス）」受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●グローバル・リート・ファンド（AUクラス）

世界的に不動産のファンダメンタルズは安定している状況にあると見ています。豪州ではシドニーやメルボルンのオフィス需要が活発です。日本でもオフィス賃料の上昇が顕著です。香港では、オフィス市況は堅調で、商業施設の賃料が上昇しています。欧州のうち英国では、商業施設、オフィスともに不透明感が強い一方、大陸欧州ではフランス、スペイン、ドイツの幾つかの都市でオフィス市況が改善しています。米国では不動産のファンダメンタルズが概ね良好で、特に電子商取引などの需要が強い産業用施設などに注目します。

当ファンドにおいては国およびセクターの分散化を図りつつ、配当利回りが比較的高くて割安感があり、業績などのファンダメンタルズが改善傾向にあると見られるリートを組み入れて参ります。

また、保有資産について対豪ドルで為替取引を行います。

### ●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第73期～第78期 (2018年6月19日 ～2018年12月17日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	43円	
(投信会社)	(18)	(0.248)	
(販売会社)	(24)	(0.323)	
(受託会社)	( 1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	43	0.589	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

## 作成期中の売買及び取引の状況 (2018年6月19日から2018年12月17日まで)

## (1) 投資信託受益証券

		第 73 期 ～ 第 78 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		□	千円	□	千円
内	グローバル・リート・ファンド (AUクラス)	－	－	52,419,388	62,400

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

該当事項はありません。

## 利害関係人との取引状況等 (2018年6月19日から2018年12月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## 組入資産の明細

2018年12月17日現在

### (1) 投資信託受益証券

ファンド名	第12作成期末	第13作成期末		
	□数	□数	評価額	比率
グローバル・リート・ファンド (AUクラス)	412,425,774	360,006,386	408,607	98.0
合計	412,425,774	360,006,386	408,607	98.0

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託残高

種類	第12作成期末	第13作成期末	
	□数	□数	評価額
MHAM短期金融資産マザーファンド	906	906	927

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

2018年12月17日現在

項 目	第 13 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	408,607	95.7
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	927	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,516	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	427,050	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月17日現在 2018年8月17日現在 2018年9月18日現在 2018年10月17日現在 2018年11月19日現在 2018年12月17日現在

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>524,039,204円</b>	<b>485,274,610円</b>	<b>475,063,936円</b>	<b>437,684,096円</b>	<b>444,149,085円</b>	<b>427,050,620円</b>
コール・ローン等	13,893,984	11,565,053	11,780,122	8,905,987	10,037,711	10,716,009
投資信託受益証券(評価額)	504,117,948	472,782,285	462,356,542	427,850,746	433,184,011	408,607,248
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	927,272	927,272	927,272	927,363	927,363	927,363
未 収 入 金	5,100,000	-	-	-	-	6,800,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>9,812,031</b>	<b>3,561,327</b>	<b>5,129,514</b>	<b>5,286,370</b>	<b>5,431,840</b>	<b>10,098,389</b>
未払収益分配金	4,674,499	2,919,193	2,889,087	2,804,882	2,788,481	2,719,669
未払解約金	4,658,400	147,300	1,742,351	2,054,900	2,175,140	6,986,000
未払信託報酬	477,791	493,457	496,694	425,445	466,980	391,678
未払利息	36	30	27	17	27	28
その他未払費用	1,305	1,347	1,355	1,126	1,212	1,014
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>514,227,173</b>	<b>481,713,283</b>	<b>469,934,422</b>	<b>432,397,726</b>	<b>438,717,245</b>	<b>416,952,231</b>
元 本	667,785,692	648,709,588	642,019,348	623,307,177	619,662,655	604,371,079
次期繰越損益金	△153,558,519	△166,996,305	△172,084,926	△190,909,451	△180,945,410	△187,418,848
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>667,785,692口</b>	<b>648,709,588口</b>	<b>642,019,348口</b>	<b>623,307,177口</b>	<b>619,662,655口</b>	<b>604,371,079口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	7,700円	7,426円	7,320円	6,937円	7,080円	6,899円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額

(単位：円)

第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
0.7700	0.7426	0.7320	0.6937	0.7080	0.6899

(注2) その他未払費用

監査費用等を計上しています。

(注3) 第13作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は187,418,848円です。

(注4) 作成期首元本額

673,850,931円

作成期中追加設定元本額

9,132,228円

作成期中一部解約元本額

78,612,080円

## 損益の状況

項 目	2018年6月19日から 2018年7月17日まで	2018年7月18日から 2018年8月17日まで	2018年8月18日から 2018年9月18日まで	2018年9月19日から 2018年10月17日まで	2018年10月18日から 2018年11月19日まで	2018年11月20日から 2018年12月17日まで
	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(A) 配 当 等 収 益	2,250,469円	2,148,639円	2,127,539円	2,082,564円	2,062,750円	2,003,733円
受 取 配 当 金	2,251,207	2,149,562	2,128,187	2,083,164	2,063,431	2,004,255
受 取 利 息	-	-	8	5	-	-
支 払 利 息	△ 738	△ 923	△ 656	△ 605	△ 681	△ 522
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,185,300	△ 16,549,315	△ 5,552,907	△ 22,690,965	10,041,074	△ 9,828,609
売 買 益	16,929,093	83,884	76,843	204,525	11,860,568	134,535
売 買 損	△ 3,743,793	△ 16,633,199	△ 5,629,750	△ 22,895,490	△ 1,819,494	△ 9,963,144
(C) 信 託 報 酬 等	△ 479,096	△ 494,804	△ 498,049	△ 426,571	△ 468,192	△ 392,692
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	14,956,673	△ 14,895,480	△ 3,923,417	△ 21,034,972	11,635,632	△ 8,217,568
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 100,845,025	△ 85,273,720	△ 100,567,068	△ 102,818,854	△ 124,558,855	△ 111,852,437
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 62,995,668	△ 63,907,912	△ 64,705,354	△ 64,250,743	△ 65,233,706	△ 64,629,174
(配当等相当額)	( 60,350,363)	( 56,226,728)	( 54,363,356)	( 51,532,451)	( 50,116,312)	( 48,094,111)
(売買損益相当額)	(△123,346,031)	(△120,134,640)	(△119,068,710)	(△115,783,194)	(△115,350,018)	(△112,723,285)
(G) 計 (D + E + F)	△ 148,884,020	△ 164,077,112	△ 169,195,839	△ 188,104,569	△ 178,156,929	△ 184,699,179
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,674,499	△ 2,919,193	△ 2,889,087	△ 2,804,882	△ 2,788,481	△ 2,719,669
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 153,558,519	△ 166,996,305	△ 172,084,926	△ 190,909,451	△ 180,945,410	△ 187,418,848
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 65,466,475	△ 65,205,332	△ 65,989,393	△ 65,372,696	△ 66,039,267	△ 65,717,042
(配当等相当額)	( 57,879,556)	( 54,929,308)	( 53,079,317)	( 50,410,498)	( 49,310,751)	( 47,006,243)
(売買損益相当額)	(△123,346,031)	(△120,134,640)	(△119,068,710)	(△115,783,194)	(△115,350,018)	(△112,723,285)
分 配 準 備 積 立 金	3,976	36,768	61,627	33,518	34,022	12,957
繰 越 損 益 金	△ 88,096,020	△ 101,827,741	△ 106,157,160	△ 125,570,273	△ 114,940,165	△ 121,714,763

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,181,422	1,654,692	1,630,348	1,656,723	1,983,684	1,611,640
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	60,350,363	56,226,728	54,363,356	51,532,451	50,116,312	48,094,111
(d) 分配準備積立金	26,246	3,849	36,327	59,724	33,258	33,118
分配可能額(a + b + c + d)	62,558,031	57,885,269	56,030,031	53,248,898	52,133,254	49,738,869
(1万口当たり)	(936)	(892)	(872)	(854)	(841)	(822)
収益分配金額	4,674,499	2,919,193	2,889,087	2,804,882	2,788,481	2,719,669
(1万口当たり)	(70)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

## <ご参考>

### 組入れ投資信託証券の内容

#### (1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名(クラス)	グローバル・リート・ファンド (AUクラス)
形態	ケイマン籍外国投資信託／オープン・エンド型
信託期間	2162年6月28日まで(繰上償還される場合があります。)
運用目的	主として世界各国の不動産投資信託の持分証券(以下「リート」といいます。)に分散投資を行い、配当収益と長期的な値上がり益からなるトータルリターンを最大化を追求します。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として取引所において上場されているリートに投資を行います。</li> <li>・高い利回りが期待でき、かつ長期の収益力に対して割安に放置されているリートを発掘し投資を行います。</li> <li>・運用会社が、保有物件のファンダメンタルズが堅調で経営陣が優れていると判断するリートに投資を行います。</li> <li>・地域または不動産種別が分散されたポートフォリオの構築を目指します。</li> <li>・主として世界のリートに投資を行います。これらのリートは米ドル建てまたはその他の現地通貨建てです。原則として、米ドル以外の通貨建て資産については、すべて対米ドルで為替取引(保有資産通貨売り・米ドル買い)を行います。また、そのうえで以下の為替取引を行います。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> <b>A U ク ラ ス</b>   保有資産について、原則として米ドル売り・豪ドル買いを行います。         </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信託財産の効率的な運用に資するため、スワップ、先物、オプション、為替取引等のデリバティブ取引を行うことができます。</li> <li>・なお、為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。</li> <li>・市況動向や信託財産の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
決算日	年1回(12月31日)
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益(評価益を含みます)等および保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の買戻請求が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。</li> <li>・上場不動産投資信託証券(リート)への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の上場不動産投資信託証券(リート)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券(上場不動産投資信託証券(リート)を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
費用等	運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.615%程度 その他費用等：信託財産に関する租税／組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用／借入金の利息および立替金の利息等 ※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社	CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド
運用会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
事務管理会社	ミズホ・バンク(USA)
保管会社	

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

(2) 包括利益計算書、(3) 受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書、(4) 先渡外国通貨契約、(5) 補足投資表は、各クラス（JPクラス、USクラス、AUクラス、NRクラス）を合算したグローバル・リート・ファンドの内容を掲載しています。

## (2) 包括利益計算書（日本円で表示）

2017年12月31日に終了した事業年度

### 投資収益

受取利息	¥ 75,233
損益を通じて公正価値で測定される金融資産にかかる純実現利益（損失）	245,652,884
先渡外国通貨契約にかかる純実現利益	37,132,925
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および先渡外国通貨契約にかかる (評価損) 評価益の純変動額	(85,974,177)
配当収入	307,695,926
その他収益	—

収益合計 504,582,791

### 費用

投資管理報酬	27,388,331
コストディ報酬	5,294,492
管理報酬	5,242,810
監査報酬	5,121,160
受託会社報酬	2,394,531
その他費用	322,205

営業費用合計 45,763,529

営業純利益 458,819,262

### 金融費用

受益証券保有者に対する分配金	(334,679,335)
----------------	---------------

### 税金

源泉税	(82,740,886)
-----	--------------

営業活動および包括利益合計からの受益証券保有者に帰属する  
純資産の純増加額

¥ 41,399,041

(3) 受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書 (日本円で表示)  
2017年12月31日に終了した事業年度

	受益証券保有者に 帰属する純資産合計
2016年12月31日時点の残高	7,437,218,905
期中に申込があった受益証券	284,000,000
期中に償還された受益証券	(3,535,500,000)
期中の受益証券保有者に帰属する営業活動および包括利益合計による 純資産の純増加額	41,399,041
2017年12月31日時点の残高	¥ 4,227,117,946



#### (4) 先渡外国通貨契約

未決済の先渡外国通貨契約の概要は以下のとおりです。

	2017年12月31日時点	
	評価益	評価損
オーストラリアドルクラス	¥19,434,261	¥ (178,687)
日本円クラス	1,327,526	—
NR1クラス	39,173,219	(12,779,810)
ファンドレベル	218,704	(24,635,455)
	<u>¥60,153,710</u>	<u>¥(37,593,952)</u>

未決済の先渡外国通貨契約の満期日は、2018年1月3日から2018年2月2日です。

## (5) 補足投資表 (未監査)

2017年12月31日時点:

受益証券数	明細	取得価格	公正価値	NAV合計に 占める割合
<b>REITS</b>				
36	ACTIVIA PROPERTIES	¥ 17,504,143	¥ 16,992,000	0.40%
21,040	ALSTRIA OFFICE REIT	30,188,516	36,714,469	0.87%
17,800	AMERICAN HOMES 4 REN 5.875% PERP F	48,498,328	51,252,145	1.21%
9,400	APT INVT MGT AD28036	23,901,852	29,207,385	0.69%
64,829	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	90,749,029	113,415,386	2.68%
10,100	ASHFORD HOSPITALITY 7.375% PERP F	26,591,925	28,899,231	0.68%
1,150	ASHFORD HOSPITALITY 7.500% PERP I	3,266,863	3,252,938	0.08%
30,260	BLACKSTONE MORTGAGE	90,509,018	109,694,830	2.60%
6,000	CBL & ASSOCIATES PROP	16,110,709	14,947,866	0.35%
3,150	CEDAR REALTY TRUST INC	8,943,504	8,985,626	0.21%
133,390	CHARTER HALL RETAIL REIT	48,197,498	48,892,007	1.16%
39,480	CHESAPEAKE LODGI	96,501,742	120,480,662	2.85%
83,310	CITY OFFICE REIT INC	111,633,231	122,097,178	2.89%
3,776	COFINIMMO	48,943,248	56,058,094	1.33%
20,000	COLONY NORTH AH35562 7.150% PERP I	56,007,505	56,730,540	1.34%
14,200	DDR CORP	43,286,679	41,008,937	0.97%
2,000	DIGITAL REALTY TRUST 6.350% PERP I	5,962,580	6,164,771	0.15%
14,000	DIGITAL REALTY TRUST 6.625% 12/31/49 C	42,176,579	43,468,819	1.03%
108,310	DREAM GLOBAL REIT	92,879,043	118,997,307	2.81%
14,700	EPR PROPERTIES	117,995,183	108,398,814	2.56%
18,500	EUROCOMMERC-CVA	83,482,413	90,865,661	2.15%
2,150	FEDERAL REALTY INVES 5.000% PERP C	6,007,694	6,124,569	0.13%
4,580	FONCIERE DES REG	40,630,588	58,533,861	1.37%
47	FRONTIER REIT	24,323,568	20,586,000	0.49%
165	FUKUOKA REIT COR	30,379,123	27,753,000	0.66%
29,310	GAMING AND LEISURE P ROPERTIE	118,292,021	122,165,545	2.89%
4,000	GGP INC 6.375% PERP	11,493,060	11,373,144	0.27%
6,596	GLOBAL NET LEASE INC 7.250% PERP A	18,056,732	19,096,113	0.45%
11,250	GRAMERCY PROPERTY TRUST	33,157,668	34,205,271	0.81%
60,380	H&R REAL-REIT UT	116,813,680	115,955,600	2.74%
136	HANKYU REIT INC	19,471,218	17,720,800	0.42%
10,000	HERSHA HOSPITALITY TRUST	27,471,251	27,779,490	0.66%
36,210	HOSPITALITY PROP	114,125,749	121,759,837	2.88%
9,710	ICADE	78,385,763	107,612,816	2.55%
98,190	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	86,035,611	111,606,534	2.64%
2,125	INVESTOR REIT 6.625% PERP C	5,964,079	6,227,599	0.15%
566	JAPAN RENTAL HOUSING INVESTMENTS	44,778,716	46,525,200	1.10%
31	KENEDIX REALTY	19,771,498	19,840,000	0.47%
261	KENEDIX RETAIL REIT CORP	62,810,011	60,813,000	1.44%
6,875	KIMCO RLTY AB34255	19,373,663	19,485,479	0.46%
21,352	KLEPIERRE	97,753,219	105,899,049	2.51%
4,600	LASALLE HOTEL PROPERTIES	12,603,426	13,338,211	0.32%
5,175	LASALLE HTEL AB65437 PROPERTIES	15,615,946	14,632,390	0.35%
319	LASALLE LOGIPOINT REI T	34,132,808	36,780,700	0.87%

受益証券数	明細	取得価格	公正価値	NAV合計に 占める割合
<b>REITs (続き)</b>				
832,654	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	¥ 72,788,876	¥ 92,647,372	2.19%
190	MCUBS MIDCITY INVESTMENT CORP	12,120,862	14,250,000	0.34%
78,650	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	114,497,779	122,089,732	2.89%
20,970	MERCIALYS	48,112,215	52,321,345	1.24%
47,370	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	66,640,490	72,407,514	1.71%
155,820	MIRVAC GROUP	29,337,965	32,263,563	0.76%
12,000	MONMOUTH REIT 6.125% PERP C	30,669,001	33,949,511	0.80%
3,200	NATIONAL STORAGE AFF 6.000% PERP A	9,021,201	9,386,899	0.22%
37,470	PARK HOTELS & RESORT S INC	109,804,834	121,353,621	2.87%
10,000	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	27,141,252	29,089,046	0.69%
12,000	PENN REIT	34,588,500	35,011,620	0.83%
7,000	PS BUSINESS PARKS IN 5.200% PERP Y	19,583,375	19,792,605	0.47%
145,190	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	62,449,596	88,373,640	2.09%
70,410	RAMCO-GERSHENSON	120,752,869	116,833,742	2.76%
7,500	REXFORD INDU AH87864 5.875% PERP B	21,336,005	21,465,401	0.51%
56,112.16	SABRA HEALTH CARE REIT INC	140,700,969	118,645,824	2.81%
11,775	SABRA HLTH AB71229 REIT INC	28,608,234	33,722,699	0.80%
13,300	SAUL CENTERS INC	38,551,782	37,744,687	0.89%
56,420	SENIOR HOUSING	133,172,640	121,711,904	2.88%
2,230	SIMON PROPERTY	46,897,163	43,142,720	1.02%
8,500	SPIRIT REALTY CAPITA 6.000% PERP A	23,856,314	23,784,921	0.56%
6,000	STAG INDSTR-AB80474 6.625% SER B PFD	14,850,750	17,066,475	0.40%
7,000	STAG INDUSTRIAL INC 6.875% 3/17/21 PFD	19,845,000	20,693,523	0.49%
36,940	STAG INDUSTRIAL	90,824,739	113,728,083	2.69%
11,500	SUMMIT HOTEL PROPERT 6.250% PERP E	32,730,441	33,254,843	0.79%
13,100	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	36,176,760	38,448,881	0.91%
8,175	TAUBMAN CENTERS INC	23,433,958	23,283,002	0.55%
12,050	UMH PROPERT AH52118 6.750% PERP C	33,482,296	36,952,706	0.87%
3,800	URSTADT-AD95397 6.75% 10/28/19	12,315,634	11,253,960	0.27%
6,550	URSTADTBIDDE AH69419 6.250% PERP H	18,107,137	19,267,304	0.46%
18,800	VEREIT INC	51,294,071	54,426,068	1.29%
6,100	VORNADO RLTY AA90540	18,239,200	17,357,788	0.41%
2,273	WAREHOUSES DE PAUW SCA	21,817,906	28,726,823	0.68%
7,300	WASHINGTON PRIME GRO 7.500% PERP H	20,425,999	20,229,687	0.48%
66,890	WHITESTONE REIT	94,909,591	108,581,634	2.57%
	<b>有価証券投資合計</b>	<b>¥3,819,862,084</b>	<b>4,135,598,017</b>	<b>97.83%</b>
	<b>その他資産 (負債控除後)</b>		91,519,929	2.17%
	<b>純資産合計</b>		<b>¥4,227,117,946</b>	<b>100.00%</b>

# － 運用報告書（全体版） －

## MHAM短期金融資産マザーファンド

### 第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期 (2014年6月30日)	10,218	0.069	10,169.92	0.071	0.058	86.1	-	417
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

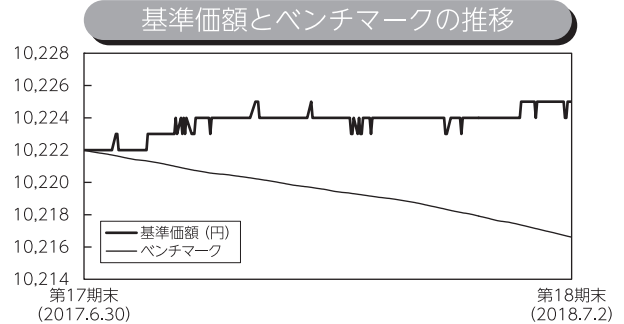
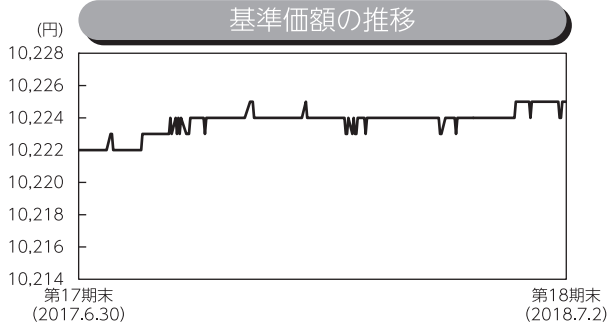
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年6月30日	円	%		%	%	%	%	
	10,222	-	10,175.57	-	△0.069	99.0	-	
第18期	7月末	10,222	0.000	10,175.10	△0.005	△0.064	92.3	-
	8月末	10,223	0.010	10,174.69	△0.009	△0.066	99.0	-
	9月末	10,224	0.020	10,174.22	△0.013	△0.063	90.6	-
	10月末	10,224	0.020	10,173.89	△0.017	△0.046	94.7	-
	11月末	10,224	0.020	10,173.48	△0.021	△0.055	92.7	-
	12月末	10,224	0.020	10,173.14	△0.024	△0.062	96.6	-
	2018年1月末	10,224	0.020	10,172.75	△0.028	△0.050	87.0	-
	2月末	10,224	0.020	10,172.42	△0.031	△0.053	97.8	-
	3月末	10,223	0.010	10,171.91	△0.036	△0.068	96.5	-
	4月末	10,224	0.020	10,171.43	△0.041	△0.067	96.5	-
	5月末	10,225	0.029	10,170.84	△0.047	△0.065	96.5	-
6月末	10,225	0.029	10,170.26	△0.052	△0.069	92.3	-	
(期末)2018年7月2日	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	

(注) 騰落率は対期首比。

## 当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

### 【基準価額等の推移】



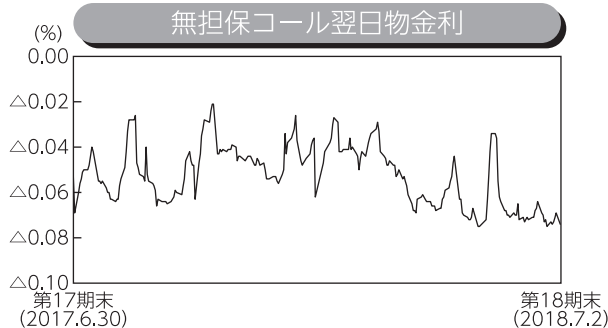
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

### 【投資環境】

#### ● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

## 【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は80%～100%程度の水準で推移させ、期末は92%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

## 【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	第8回1号宮城県公募公債（5年）	2017/7/27	15.7%
2	第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2018/1/31	7.9%
3	第416回東北電力社債	2018/6/25	7.9%
4	第322回北海道電力社債	2017/12/25	7.9%
5	平成19年度第9回大阪市公募公債	2017/11/20	6.6%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.08%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

### <市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

### <今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

## 1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

## 期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

### 公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	174,151	24,472 (116,900)
特殊債証券	39,761	2,003 ( 50,000)
社債券 (投資法人債券を含む)	51,575	17,040 (119,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

### 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 265	百万円 10	% 3.8	百万円 43	百万円 -	% -

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。



## 組入資産の明細

2018年7月2日現在

## 国内（邦貨建）公社債

## A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	147,740	148,857	74.4	—	—	—	74.4
特殊債券(除く金融債)	17,700	17,724	8.9	—	—	—	8.9
普通社債券(含む投資法人債券)	18,000	18,112	9.1	—	—	—	9.1
合 計	183,440	184,693	92.3	—	—	—	92.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	第156回 神奈川県公募公債	1.66	6,600	6,623	2018/9/20
	第157回 神奈川県公募公債	1.59	2,200	2,216	2018/12/20
	第161回 神奈川県公募公債	1.57	20,000	20,220	2019/3/20
	平成20年度第3回 京都府公募公債	1.57	4,000	4,028	2018/12/19
	平成25年度第12回 京都府公募公債	0.22	15,000	15,013	2018/12/20
	平成21年度第2回 愛知県公募公債(10年)	1.56	10,000	10,138	2019/5/28
	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	1.73	20,700	20,842	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	6,300	6,298	2018/12/25
	平成20年度第3回 千葉県公募公債	1.78	17,080	17,098	2018/7/25
	平成20年度第8回 千葉県公募公債	1.48	12,000	12,113	2019/2/25
	平成21年度第2回 千葉県公募公債	1.57	10,100	10,238	2019/5/24
	平成21年度第3回 千葉県公募公債	1.64	16,370	16,628	2019/6/25
	第38回 川崎市公募公債(5年)	0.239	7,390	7,397	2018/12/20
小 計			147,740	148,857	
特殊債券(除く金融債)	第16回 国際協力機構債券	0.3	17,700	17,724	2018/12/26
普通社債券(含む投資法人債券)	第346回 九州電力社債	2.0	18,000	18,112	2018/10/25
合 計			183,440	184,693	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

\* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

## 投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 184,693	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,390	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	200,083	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	200,083,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,930,680
公 社 債 (評価額)	184,693,694
未 収 利 息	352,335
前 払 費 用	106,698
(B) 負 債	38
未 払 利 息	38
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,083,369
元 本	195,686,853
次 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(D) 受 益 権 総 口 数	195,686,853口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,225円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0225円

(注2) 期首元本額 248,661,891円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 52,975,038円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 16,658,921円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 3,135,827円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 906,868円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 1,100,236円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 604,316円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 14,796,141円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

## 損益の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,498,953円
受 取 利 息	2,506,676
支 払 利 息	△ 7,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,427,951
売 買 益	24,640
売 買 損	△2,452,591
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	71,002
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,512,624
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,187,110
(F) 計 (C + D + E)	4,396,516
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,396,516

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。